



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029(233)5825  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,613	△10.4	△72	—	△72	—	△448	—
28年3月期第2四半期	4,030	△2.4	143	△5.6	142	△7.5	△67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△79.04	—
28年3月期第2四半期	△11.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,238	2,725	52.0
28年3月期	5,562	3,210	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,725百万円 28年3月期 3,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,303	△11.2	△64	—	△65	—	△603	—	△106.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	5,670,000株	28年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	377株	28年3月期	377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,669,623株	28年3月期2Q	5,669,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善に伴う実質賃金の上昇など国内景気は穏やかな回復の動きが見られましたが、海外景気の減速懸念から円高で推移する為替や下落傾向にある株価など、先行きに不安感が増す状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、根強い生活防衛意識から個人消費が伸び悩むなか、同業間のみならず他業種との競争の激化や、人材不足による人件費の上昇など依然として厳しい経営環境のなかにあります。また、社会一般的に酒類の消費が低迷するなか酒類販売に依存度の高い業態においては、減収傾向を強める状況にあります。

そのような状況のなか当社は、酒類販売の減退傾向に加え、業容の拡大を目指した過年度における大量出店により店舗運営力の低下をきたした結果、販売実績が低迷する状況であります。その状況を改善するため、当事業年度においては新規出店は一時的に停止したうえ、既存店舗の業況改善を図るため、店舗運営力の強化及び老朽化した店舗設備の改修、業態変更を進めております。

また、酒類販売に依存度の高い業態を中心とした店舗構成の是正のため、食事性を高めた豊富なメニュー構成により幅広い飲食需要への対応を可能とする業態（みんなの和食村）への業態変更を進めております。

なお、食べ放題等の低価格業態へ飲食需要が移行する傾向への対応として開発しました「串焼き・串カツ・餃子の食べ放題」の業態（串三昧）への業態変更も並行して進めております。

以上により、当第2四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

#### ○業態変更14店舗

「忍家」業態3店舗 → 「みんなの和食村」業態2店舗、「串三昧」業態1店舗

「益益」業態5店舗 → 「みんなの和食村」業態4店舗、「串三昧」業態1店舗

「味斗」業態6店舗 → 「みんなの和食村」業態3店舗、「串三昧」業態3店舗

#### ○店舗改装14店舗

「忍家」業態 茨城県5店舗・栃木県4店舗・埼玉県2店舗・福島県1店舗 合計12店舗

「益益」業態 茨城県2店舗

また、当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態2店舗（東京都1店舗及び栃木県1店舗）を閉鎖したことにより140店舗となり、前事業年度末に比べ2店舗減少いたしました。

なお、当第2四半期会計期間末において、業績不振にある「忍家」業態7店舗及び「はれかの」業態1店舗の閉鎖を決定いたしました。

業績につきましては、当社におきましても酒類消費低迷の影響を大きく受けており、全社的に減収傾向のなかにあります。また、現在進めております業態変更及び店舗改装を行いました店舗につきましては、改善を示しておりますが、全社的な減収傾向を補うには至らず大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,613,137千円と、前年同四半期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は2,728,489千円と前年同四半期より減少しておりますが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失72,686千円・経常損失72,506千円と、いずれも前年同四半期を下回り推移しております。

また、前述しました閉鎖店舗にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」40,326千円、業績不振店等に対する「減損損失」225,487千円等の合計280,375千円の特別損失を計上いたしました。

なお、税引前四半期純損失352,872千円及び通期の業績予想の低下を踏まえ、繰延税金資産の取り崩しを行いました結果、四半期純損失448,120千円と大幅な減益となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	4,030,587千円		3,613,137千円		△417,450千円	-10.4%
販売費及び一般管理費	2,802,572千円	69.5%	2,728,489千円	75.5%	△74,082千円	-2.6%
営業利益又は営業損失(△)	143,298千円	3.6%	△72,686千円	△2.0%	△215,984千円	—
経常利益又は経常損失(△)	142,059千円	3.5%	△72,506千円	△2.0%	△214,566千円	—
四半期純損失(△)	△67,617千円	△1.7%	△448,120千円	△12.4%	△380,502千円	—

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,415,759千円	△106,097千円 (△7.0%)	26,176千円	△125,934千円 (△82.8%)
首都圏エリア	1,574,921千円	△244,523千円 (△13.4%)	114,583千円	△32,899千円 (△22.3%)
東北エリア	617,301千円	△66,175千円 (△9.7%)	59,085千円	△44,738千円 (△43.1%)

(北関東エリア)

当セグメントは、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めており、店舗設備の老朽化及び市場における陳腐化が進行していると考えております。よって、この状況を改善するために業績不振にある店舗の業態変更及び、店舗設備が老朽化した店舗の改装を進め既存店舗の業況改善を図ってまいりました。

しかしながら、全般的に前年同四半期の売上高を下回る状況にあり、業変改装等に要する初期費用の支出も加わり、減収減益にて推移しております。

今後につきましては、既存店舗の業態変更を推進し減収傾向から脱することを目指してまいります。

当第2四半期累計期間に実施しました業態変更及び店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更13店舗

「忍家」業態 → 「みんなの和食村」業態(栃木県那須塩原市・大田原市 各1店舗)

「忍家」業態 → 「串三昧」業態(茨城県守谷市1店舗)

「益益」業態 → 「みんなの和食村」業態(茨城県筑西市1店舗、栃木県宇都宮市2店舗、栃木県栃木市1店舗)

「益益」業態 → 「串三昧」業態(茨城県水戸市1店舗)

「味斗」業態 → 「みんなの和食村」業態(茨城県常陸太田市、栃木県真岡市・鹿沼市 各1店舗)

「味斗」業態 → 「串三昧」業態(茨城県神栖市、栃木県佐野市 各1店舗)

○店舗改装11店舗

「忍家」業態 9店舗

茨城県5店舗(水戸市・日立市・古河市・龍ヶ崎市・茨城町 各1店舗)

栃木県4店舗(宇都宮市3店舗・那須塩原市1店舗)

「益益」業態 2店舗

茨城県2店舗(那珂市・常陸大宮市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました栃木県宇都宮市の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は58店舗となりました。

なお、当第2四半期会計期間末において、次の店舗閉鎖を決定いたしました。

○「忍家」業態1店舗(群馬県前橋市)

○「はれかの」業態1店舗(栃木県栃木市)

(首都圏エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めております。

競合店舗が多数乱立する市場環境のなか、酒類販売に依存度の高い業態においても比較的安価な業態が好調な業績を示す状況にあり、比較的客単価の高い当社の保有する業態は苦戦を強いれております。また、業容拡大を図るために行った過年度における大量出店が店舗オペレーションの低下を招いており、それらが複合的に作用し減収減益を招いたものと考えております。

今後につきましては、低価格業態への対応を優先的に進めることにより減収傾向から脱することを目指してまいります。

当第2四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

○店舗改装2店舗

「忍家」業態(埼玉県越谷市・朝霞市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました東京都台東区の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は60店舗となりました。

なお、当第2四半期会計期間末において、次の店舗閉鎖を決定いたしました。

○「忍家」業態6店舗

- ・埼玉県さいたま市・所沢市・川口市 各1店舗
- ・東京都渋谷区1店舗
- ・千葉県柏市・佐倉市 各1店舗

(東北エリア)

当セグメントは、比較的新しい店舗が多数を占めておりますので、店舗改装は少数に留めており、結果として比較的大きな減収傾向を示すセグメントとなりました。また、これまでは東日本大震災からの復興事業に伴う安定的な飲食需要の増加を見てまいりましたが、競合他店の出店が進むなか店舗数の増加に伴い競争が激化しつつあることも大きな減収要因であります。

今後につきましては、他のセグメントと同様に新たに開発しました業態への業態変更を積極的に推進することにより新たな飲食需要を開拓し、減収傾向から脱することを目指してまいります。

なお、当第2四半期累計期間に実施しました店舗改装は次のとおりであります。

○業態変更1店舗

「味斗」業態 → 「串三昧」業態(福島県郡山市)

○店舗改装1店舗

「忍家」業態(福島県いわき市)

また、当第2四半期会計期間末の店舗数は22店舗であり、前事業年度末からの増減はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、2,355,089千円となり前事業年度末に比べ189,358千円(8.7%)増加しました。

これは主に、借入の実行に伴う「現金及び預金」の増加248,078千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少19,436千円、主に前事業年度にかかる法人税等の中間納付額の還付による「その他」の減少49,462千円等によるものであります。

固定資産は、2,883,692千円となり前事業年度末に比べ512,827千円(15.1%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗及び減損損失の計上による「有形固定資産」の減少350,980千円、繰延税金資産の取崩しによる「繰延税金資産」の減少112,152千円、保有期間による流動資産への振替による「長期預金」の減少22,480千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,534,159千円となり前事業年度末に比べ203,425千円(15.3%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による「短期借入金」の増加150,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加30,604千円、店舗閉鎖の決定に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の増加35,641千円及び「資産除去債務」の振替による増加27,502千円に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少33,392千円等によるものであります。

固定負債は、979,315千円となり前事業年度末に比べ41,738千円(4.1%)減少しました。

これは主に、年間資金計画による「長期借入金」の増加23,259千円に対し、店舗閉鎖の決定に伴う「資産除去債務」の振替減少33,592千円、「リース債務」の減少30,949千円等による「その他」の減少31,405千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,725,307千円となり前事業年度末に比べ485,155千円(15.1%)減少しました。

これは「四半期純損失」448,120千円、「剰余金の配当」39,687千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加2,651千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は148,983千円と前年同四半期に比べ84,645千円(131.6%)増加いたしました。

これは、次の現金増減要因によるものであります。

○現金増加要因

- ・店舗閉鎖の決定に伴う「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が35,098千円増加と39,065千円の増加
- ・未払消費税等の増加に伴う「その他の負債の増減額」が7,269千円の増加と165,764千円の増加

- ・「法人税等の還付額」が27,199千円と26,984千円の増加
- ・「法人税等の支払額」が11,908千円と157,797千円の減少

○現金減少要因

- ・「税引前四半期純損失金額」が352,872千円と246,679千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「減価償却費」が209,882千円と46,608千円の減少
- ・非現金支出費用として計上した「減損損失」が225,487千円と15,429千円の減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は116,753千円と前年同四半期に比べ172,596千円(59.6%)減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、( )内は前年同四半期との比較増減であります。

○主な現金増加要因

- ・「建設協力金の回収による収入」9,208千円(1,077千円増加)
- ・「敷金及び保証金の回収による収入」35,114千円(14,109千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」64,020千円
- ・「有形固定資産の取得による支出」92,015千円(81,647千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は129,448千円と前年同四半期に比べ46,542千円(56.1%)増加しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、( )内は前年同四半期との比較増減であります。

○主な現金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」200,000千円(30,000千円減少)
- ・「長期借入れによる収入」300,000千円(240,000千円減少)

○主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」50,000千円(180,000千円減少)
- ・「長期借入金の返済による支出」246,137千円(137,513千円減少)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」34,910千円(982千円増加)
- ・「配当金の支払額」39,503千円(13千円増加)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、最近の売上の状況及び特別損失の計上等を踏まえ、平成28年5月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年10月25日公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,324	2,091,403
売掛金	75,385	55,949
有価証券	707	807
原材料	63,560	58,140
前払費用	108,738	107,695
繰延税金資産	17,773	34,315
その他	56,241	6,778
流動資産合計	2,165,731	2,355,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,875,318	1,570,134
その他（純額）	173,097	127,299
有形固定資産合計	2,048,415	1,697,434
無形固定資産	3,579	3,124
投資その他の資産		
長期貸付金	169,168	161,131
繰延税金資産	290,670	178,517
敷金及び保証金	737,724	722,670
長期預金	28,430	5,950
その他	118,531	114,863
投資その他の資産合計	1,344,524	1,183,133
固定資産合計	3,396,520	2,883,692
資産合計	5,562,251	5,238,782



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,422	162,029
短期借入金	250,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	383,840	414,444
未払金	255,345	243,011
未払法人税等	28,582	20,766
賞与引当金	19,781	37,018
店舗閉鎖損失引当金	4,684	40,326
株主優待引当金	12,986	12,482
資産除去債務	9,113	36,166
その他	170,978	167,913
流動負債合計	1,330,734	1,534,159
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	226,986	250,245
資産除去債務	594,740	561,147
その他	99,327	67,922
固定負債合計	1,021,054	979,315
負債合計	2,351,788	2,513,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,647,202	2,159,395
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,221,798	2,733,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,334	△8,683
評価・換算差額等合計	△11,334	△8,683
純資産合計	3,210,463	2,725,307
負債純資産合計	5,562,251	5,238,782

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,030,587	3,613,137
売上原価	1,084,716	957,334
売上総利益	2,945,871	2,655,803
販売費及び一般管理費	2,802,572	2,728,489
営業利益又は営業損失(△)	143,298	△72,686
営業外収益		
受取利息	1,459	1,397
受取配当金	2,598	1,729
受取保険金	241	-
その他	2,684	3,434
営業外収益合計	6,983	6,561
営業外費用		
支払利息	6,849	5,748
その他	1,373	633
営業外費用合計	8,222	6,382
経常利益又は経常損失(△)	142,059	△72,506
特別利益		
固定資産売却益	20	10
特別利益合計	20	10
特別損失		
固定資産除却損	3,941	11,755
減損損失	240,917	225,487
その他	3,413	43,132
特別損失合計	248,272	280,375
税引前四半期純損失(△)	△106,192	△352,872
法人税等	△38,574	95,247
四半期純損失(△)	△67,617	△448,120

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△106,192	△352,872
減価償却費	256,490	209,882
減損損失	240,917	225,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,907	17,236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△558	△503
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,967	35,098
固定資産売却損益(△は益)	△20	△10
固定資産除却損	3,941	11,755
受取利息及び受取配当金	△4,057	△3,127
支払利息	6,849	5,748
売上債権の増減額(△は増加)	17,216	19,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,924	5,420
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,046	1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,347	△33,392
未払金の増減額(△は減少)	2,798	△12,677
その他の負債の増減額(△は減少)	△158,494	7,269
その他	1,865	1,751
小計	237,377	137,607
利息及び配当金の受取額	3,321	2,703
利息の支払額	△6,870	△6,618
法人税等の還付額	214	27,199
法人税等の支払額	△169,705	△11,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,337	148,983

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,020	△64,020
有形固定資産の取得による支出	△173,663	△92,015
有形固定資産の売却による収入	20	10
投資有価証券の取得による支出	△25,390	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,730	-
建設協力金の支払による支出	△51,000	-
建設協力金の回収による収入	8,131	9,208
敷金及び保証金の差入による支出	△30,164	△181
敷金及び保証金の回収による収入	21,005	35,114
資産除去債務の履行による支出	-	△4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,350	△116,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△50,000
長期借入れによる収入	540,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△383,650	△246,137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,928	△34,910
自己株式の取得による支出	△25	-
配当金の支払額	△39,490	△39,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,906	129,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,105	161,678
現金及び現金同等物の期首残高	690,620	374,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,514	535,698

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。